

住宅用家屋証明申請書

宇治市長宛て

令和 年 月 日

租税特別措置法施行令

(イ) 第41条	特定認定長期優良住宅又は認定低炭素住宅以外
	(a) 新築されたもの (b) 建築後使用されたことのないもの
(ロ) 第42条第1項 (建築後使用されたことのあるもの)	特定認定長期優良住宅
	(c) 新築されたもの (d) 建築後使用されたことのないもの
	認定低炭素住宅
	(e) 新築されたもの (f) 建築後使用されたことのないもの

の規定に基づき、下記の家屋

平成
令和

年 月 日

{ (ハ) 新築
(ニ) 取得 }

がこの規定に該当するものである旨の証明を申請します。

申請者の住所	
申請者の氏名	
家屋の所在地	宇治市
家屋番号	番
取得の原因 <移転登記の場合に記入>	(1) 売買 (2) 競落
申請者の居住	(1) 入居済 (2) 入居予定
構造 床面積	造 m ²
建築年月日 <(ロ)の場合に記入>	年 月 日
区分建物の耐火性能	(1) 耐火又は準耐火 (2) 低層集合住宅
売買価格 工事費用の総額 <(ロ)(a)の場合に記入>	円 円

(備考)

申請人
又は
代理人

住所

氏名

印

・ []の部分については、

個人が新築した住宅で、特定認定長期優良住宅又は認定低炭素住宅以外は(イ)と(a)を、特定認定長期優良住宅は(イ)と(c)を、認定低炭素住宅は(イ)と(e)を 印で囲み、新築年月日を記入して(ハ)を 印で囲んでください。

個人が取得した建売住宅等で、特定認定長期優良住宅又は認定低炭素住宅以外は(イ)と(b)を、特定認定長期優良住宅は(イ)と(d)を、認定低炭素住宅は(イ)と(f)を 印で囲み、取得年月日を記入して(ニ)を 印で囲んでください。

個人が取得した中古住宅で、特定の増改築等がされた家屋で宅地建物取引業者から取得したものは(ロ)と(a)を、それ以外は(ロ)と(b)を 印で囲み、取得年月日を記入して(ニ)を 印で囲んでください。

・「床面積」は延べ床面積を記入し、区分建物について証明を申請する場合は専有部分のみ記入してください。

・「区分建物の耐火性能」は区分建物について証明を申請する場合のみ、該当するものを 印で囲んでください。

(第 号 証明手数料 円)

住宅用家屋証明書

租税特別措置法施行令	(イ) 第41条	特定認定長期優良住宅又は認定低炭素住宅以外 (a) 新築されたもの (b) 建築後使用されたことのないもの 特定認定長期優良住宅 (c) 新築されたもの (d) 建築後使用されたことのないもの 認定低炭素住宅 (e) 新築されたもの (f) 建築後使用されたことのないもの
	(ロ) 第42条第1項 (建築後使用されたことのあるもの)	(a) 第42条の2の2に規定する特定の増改築等がされた家屋で宅地建物取引業者から取得したもの (b) (a)以外

の規定に基づき、下記の家屋 平成 年 月 日 { (ハ) 新築
(ニ) 取得 }
がこの規定に該当するものである旨を証明します。

申請者の住所	
申請者の氏名	
家屋の所在地	宇治市
家屋番号	番
取得の原因 <移転登記の場合に記入>	(1) 売買 (2) 競落

令和 年 月 日

京都府宇治市長 山本正 印